

第3回広域計画等推進委員会 議事概要

日 時：令和元年12月6日（金）16:00～17:45

場 所：関西広域連合本部事務局 大会議室

参加者：新川座長、木村副座長、遠藤委員、加藤委員、加渡委員、
衣笠委員、坂上委員（計7名）

第4 第4期広域計画の取組方針

2 広域事務

（農林水産業振興）

○ 農林水産業は、生産者の高齢化、担い手不足が課題。農業振興に関して、PRや広報が書かれているが、もっと具体的なものが需要ではないか。各府県で取り組まれているICTの活用などについて、具体的な提案が出るような意見交換の場が生まれることが記載できるとよい。5Gや地域BWAシステム（地域広帯域移動無線アクセス）など情報通信の分野は劇的に進化している。従来の農工連携とは違う次元での連携が重要。（衣笠委員）

→ 広域連合の事務の一環として、農林水産分野での意見交換等を行っており、引き続き情報共有や連携に努めていく。（本部事務局）

○ 農産物の海外への売り出しについて、JETROにも相談しながら施策を検討してはどうか。関西をイメージできるデザインやロゴ等を検討して、農産物にシールとして貼って出荷するなど。（衣笠委員）

→ 海外への売り込みは、工業は広域連合で発信しているが、農林水産については府縣市ごとの強みやニーズなどの事情があり一本化して売り込むことがなかなか難しい。（本部事務局）

3 政策の企画調整等

○ SDGsを意識した内容になっており、アイコンや一覧表等で示されている点も伝わりやすくて良い。女性活躍の推進については、その背景にあるダイバーシティも意識することが重要。（加渡委員）

○ 広域連合の認知度を高めるには、住民に主体的に協働、参画してもらうことが必要。住民をどう巻き込むかが重要。現時点の計画としては十分だが、今後は、2025年大阪・関西万博後を見据えることも必要。（加渡委員）

→ 女性活躍の推進については、まずは、しっかり現行の女性フォーラムを進めていく。また、国へ関西モデルを示していくことが重要と考えており、プラスチック

クごみ対策では、プラットフォームを設立し事業者と一緒に取り組んでいる。今後、住民も巻き込んで進めていきたい。(本部事務局)

4 分権型社会の実現

- 依然として、国による地域経済への影響力が強い。地方分権の実現は、今後議論を深めていく必要がある分野であり、関西広域連合から国へ、具体的な仕組みを提案していくことが重要。海外では、ローカルカスタムメイド方式とあって、国がダイレクトに地方と契約することで、地方の実情等を施策に反映するものがある。国とどういったディール（取引）を結ぶことが関西にとって良いのかも考えていくべき。(加藤委員)
- 関西圏域の経済が活性化することにより、日本経済がどう成長するのかを示すことも重要。関西の発展や活性化が日本経済に貢献することも示していくべき。そして、そのためには、地方分権改革が必要であるということを主張していくべき。(加藤委員)
- 分権型社会の実現において、新たな手法として、地方分権特区制度の創設を国に要望していくことを記載した。広域計画等には枠組みを記述しており、今後、ご意見も踏まえながら取り組んでいく。関西経済の活性化が日本経済に与える影響についても今後整理していきたい。(本部事務局)

第5 様々な主体との連携・協働

- 今回の計画がSDGsを意識している点は非常に良い。特に今後は、持続可能性ということが重要になってくる。そのためには人材育成が必要であり、大学との連携や研究組織づくりが重要。(遠藤委員)
- 持続可能な社会の実現には、主体的に動くことが重要。大学や学生が主体的に動き出すような視点で施策を考えていってもらいたい。(遠藤委員)
- 関西には多くの大学が存在しているので、大学間連携など知のプラットフォームを広域連合がバックアップする姿勢が出せるとよい。(新川座長)
- プラットフォームの活用や、各分野において産官学で連携した取組を引き続き進めていく。(本部事務局)
- 関西圏域内の活動だけでなく、広域連合の外、日本全体に発信していくことが重要。大学生との意見交換会も、テーマは「関西」のまま、全国の大学を対象にできればおもしろい。学生が主体的に考えて、動けるようになるといい。(遠藤委員)
- 今後の施策の中で検討していきたい。(本部事務局)

- 大学生との意見交換会で発表された優秀な企画には、予算を付けて実現するような仕組みができるとよい。(衣笠委員)
- 大学生との意見交換会には、構成府縣市企画担当の若手職員も関わっており、地域の政策立案等に反映していきたい。(本部事務局)

今後の取組等に関するご意見

- 行政計画としての広域計画はこれで良いと思うが、もっと関西の魅力や将来像を対外的に発信するためのビジョンが必要ではないか。関西広域連合が、2025年大阪・関西万博やその効果を関西に波及させること等を議論する場所となればよい。2025年関西・大阪万博に向けて、関西が盛り上がり、ムーブメントを起こしていくべき。(坂上委員)
- 2025年大阪・関西万博への対応については、政策の企画調整に位置づけられている。それに基づき、どういったビジョンや施策を展開していくのか、関西が盛り上がるような取組を進めてもらえるものと考えている。(新川座長)
- 2025年大阪・関西万博そのものは、博覧会協会が中心となって取組が進められているが、その効果をどのように関西に波及させるかについてビジョンを描いていく必要がある。(本部事務局)
- 広域連合に隣接している、岡山県や香川県が向こうから加入したいと言ってくるような魅力的な組織になっていくべき。(衣笠委員)
- 表面上の一体化だけでなく、MaaSをはじめとしたインフラ整備に係る資金への共同出資など、結束施策による内面の一本化も重要。(加藤委員)

第2期関西創生戦略案に関するご意見

- 広域計画と創生戦略の関係、違いをはっきりと明示したらどうか。表紙に根拠法令を示すなど。(木村副座長)
- 「基本的方向」と「今後の方向性」は、違いがわかるように工夫すべき。(木村副座長)
- 基本的方向⑤イノベーションの推進では人材育成が重要であり、それが伝わるようにすべき。また、基本的方向⑦は、「広域交通インフラのあり方」よりも、「広域交通インフラの整備」の方がわかりやすいのではないか。(木村副座長)
- 通常、目標とは自治体が持っている政策手段等をもとに、それを活用して達成できるように設定する。しかし、創生戦略については、人口減少対策として目標を設定する必要があり、そのような基準や考え方で目標を設定できない部分があり非常に難しい。(木村副座長)

第4期広域計画案、第2期関西創生戦略案全般に関するご意見

- 広域計画も創生戦略も、関西広域連合という組織や枠組みだからこそ成り立っている点をもっと強調すべき。(木村副座長)
- 計画案等の記述を検討する。(本部事務局)

【総括：新川座長】

- 農業やイノベーション分野での人材育成の重要性、女性活躍の背景にあるダイバーシティの意識、主体的な住民参画といったことが重要。
- 関西広域連合が、今後の日本社会や地方分権改革を先導する象徴的な存在であることや、関西経済の活性化が、日本や世界の経済に寄与することも示していくべき。
- 今後、広域計画等の推進により、関西広域連合の特性を發揮していってほしい。